

第25回参院選 立候補予定者・政党への 【子どもと教育・文化に関するアンケート】結果集計表

| 質 問 と 回 答 | | |
|--|--|--|
| <p>質問1. わが国が『子どもの権利条約』を批准して25年が経過。2019年、国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して4度目の「第4・5回最終所見（54の paragraphs に及び）」を行ないましたが、この条約と「最終所見」が一層生かされるためにはどうしたらよいと思いませんか。</p> <p>①「第4・5回最終所見」の内容については、あまり的確に日本の状況を踏まえていない箇所も多く見受けられる。また、日本政府は、改善のためによく努力している。</p> <p>②「第4・5回最終所見」の内容については、日本の子どもたちの現状をよく把握しており、勧告のほぼ全体について一層生かされるように緊急に取り組む必要がある。</p> <p>③どちらともいえない。</p> | | |

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 「第4・5回最終所見」は、3つの基本的な勧告の中で、「子ども期」を守ること、意見表明権を保障すること、子どもの保護を発展させることを求めており、いずれも現在日本の子どもを取り巻く環境に不十分なものと考えます。 |
| 自由民主党 | ③ | 最終所見で示された委員会の勧告等については、関係府省庁間で内容を十分に検討する必要があるものと考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | 勧告では「過度に競争的な学校環境」と指摘されていますが、これによって子どもたちはストレスを抱え、自死やいじめ、不登校など様々な行動に表出されていると考えます。早急な改善が必要です。 |

| 質 問 と 回 答 | | |
|--|--|--|
| <p>質問2. OECD加盟国中最下位の教育予算（GDP比率、2015年 日本は2.9% OECD平均4.2%）となっていますが、このことについてどう思いますか。</p> <p>①国家予算の配分の精査見直しなども行い、OECD平均並みに増額に努める（予算比率を高める）必要がある。</p> <p>②財政状況を考慮しながら、現行水準を維持するまたは必要な改善をはかることが必要である。</p> <p>③どちらともいえない。</p> | | |

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ① | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ① | OECD最下位の低予算の中、異常な高学費や学校の40人学級が続いています。教育の機会均等に反し、学ぶ権利が奪われ、教育環境が損なわれています。6兆円の増額を行い、無償教育の実現と教育条件の充実を実現させます。 |
| 自由民主党 | ② | 教育投資をこれからの時代に必要な「未来への先行投資」と位置づけ、OECDなどの諸外国における教育投資を参考としつつ、教育投資の抜本的拡充、財源確保、民間資金のさらなる活用に取り組みます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ② | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ② | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ① | 「教育」は、国の未来を支える根幹であり、長期的な視点に立ってすすめる必要があります。しかし、現政権の「教育」に関する認識は効率優先となっており、予算措置は不十分と言わざるを得ません。 |

質 問 と 回 答

質問3. 2011年度から小学校1年生については、学級編成基準を35人としているが、その後国においては、学年拡大は行われていません。「小中高校における35人学級実現」の声はますます大きくなり、地方自治体独自の措置もすすめられています。「35人学級拡大」についてどう思いますか。
 ①一刻も早く実現することが大切である。
 ②財政状況や教育的な成果を見ながら実施を検討する。
 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|-----------|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ① | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ① | 子どもをていねいに見られる少人数学級は早急に進めるべきです。欧米では20～30人学級が常識であり、政府が強調する「切磋琢磨がなくなる」は論拠がありません。35人は早期に実施、さらに欧米並みに改善させます。 |
| 自由民主党 | ③ | 少人数学級の方が教育効果は高いのですが、厳しい財政状況にあります。そこで習熟度別の少人数指導、チームティーチングを含めた少人数指導を地域の実情に応じて実施していくのも一つの方法と考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ①または ③ | 子ども一人ひとりと向き合うには理想は30人学級。また、教員一人当たりの持ち授業時数を減らすことによって定数改善を行えば、学校規模によらず教員を公平に配置でき、さらに充実できると考えます。 |

質 問 と 回 答

質問4. 日本の子どもたちに起きている「子どもの貧困(家庭の経済的貧困)」「子ども虐待・体罰」「いじめ自死」「不登校」などをめぐる課題についてどのような施策が必要だと思いますか。

| 立候補予定者・政党 | コメント |
|-------------------|--|
| はらや なみ (国民民主党) | <p>「子どもの貧困」について・・・ 現行15歳までの児童手当を18歳まで引き上げを提案します。給付額も一律で月額15000円とし家計の負担を軽減します。給食費の無償化、副教材費などに対する補助も行うべきと考えます。</p> <p>「子ども虐待・体罰」について・・・ しつけと称する虐待を防止するため、親が教育等に必要な範囲で子供を懲戒できるという民法の規定の早急な見直しを提案します。児童相談所における児童福祉司の増員も必要と思います。</p> <p>「いじめ自死」について・・・ 家族や友達と一緒にいても孤独を感じることはあります。悩み苦しむ子達に寄り添えるよう孤独対策の必要性を強調します。皆が幸せに9月1日を迎えられるため、必要な居場所づくりなどチルドレンファーストの政策を推進します。</p> <p>「不登校」について・・・ 不登校に対して未だにサボリや甘えといった誤認が有るのも事実。本人にとって、家族にとって、何が一番良いのかをしっかりと把握してフリースクール等も活用しながら解決していかなくてはならないと考えています。</p> |
| はたやま和也 (日本共産党) | <p>「子どもの貧困」について・・・ 道内は子ども6人に1人が相対的貧困の状態にあり、一人親家庭では半数に上ります。子どもの生存権を守るため、児童手当の拡充、子ども医療費・学校給食の無償化等の支援と、安定した雇用の拡大で、子育て世帯の可処分所得を増やします。</p> <p>「子ども虐待・体罰」について・・・ 子どもの尊厳、身体への不可侵性の尊重が必要であり、すべての体罰禁止と親権者の懲戒権削除を求めます。また、児童福祉司の増員と児童相談所の増設など、孤立する子育て世帯を社会が支える体制を抜本拡充させ、自治体への支援も強めます。</p> <p>「いじめ自死」について・・・ あらゆるいじめは人権侵害です。安全配慮義務を徹底した対応の確立とともに、教員増員や学校社会のストレス緩和、子どもと子育て世帯を支える施策で抜本的な解決を目指します。いかなる体罰もなくし、指導死を根絶させます。</p> <p>「不登校」について・・・ 不登校は管理的な学校や社会が生んだ問題であり、家庭や本人の責任にはしません。相談窓口の拡充、学校復帰を前提としない公的な居場所作り、学校内の緊張の緩和を進め、不登校解消へ当事者を追い詰める施策は止めさせます。</p> |
| 自由民主党 | <p>「子どもの貧困」について・・・ 子供の貧困対策として、今年10月に幼児教育の無償化、来年の4月に高等教育(真に必要な家庭に限る)の無償化と私立高校の授業料の実質無償化(年収590万円未満の世帯)を実現しますが、引き続き、同様の支援策が必要です。</p> <p>「子ども虐待、体罰」と「不登校」をあわせて・・・ 教師と専門スタッフなどが役割を分担し連携・協力して生徒指導に取り組むことが重要です。児童生徒支援担当の専任教諭の配置拡充に加え、心理の専門家であるスクールカウンセラーを全ての公立小中学校に、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを全ての公立中学校区に配置することを目指します。</p> <p>「いじめ自死」について・・・ 「いじめ防止対策推進法」に基づく総合的ないじめ対策が全国で確実に実施されているか点検するとともに、国、地方自治体及び学校が有機的に連携しながら、組織的にいじめ対策を推進する必要があります。</p> |
| 高橋はるみ (自由民主党) | 令和元年度までに心理の専門家である |

| | |
|------------------|--|
| 岩本剛人 (自由民主党) | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | <p>「子どもの貧困」について・・・ 上記のとおり、「家庭の経済的貧困」と直結しており、生活保護制度の充実が必要です。具体的には、就学児に関する補助を特化して手厚くするなど。</p> <p>「子ども虐待・体罰」について・・・ 「しつけ・教育」を口実に大人が弱者である子どもに行う卑劣な行為です。防止法に「一切の暴力を認めない」ことを強く求めます。また、防止の観点から、現状以上に複数の大人の目線が行き届くよう改正する必要があります(SSWなどの配置数増とともに賃金改善、社会的地位の向上など)。</p> <p>「いじめ自死」について・・・ 下記に記載。</p> <p>「不登校」について・・・ 「いじめ自死」「不登校」の要因は多岐に渡りますが、周囲の大人が原因の場合は上述した対策の一環として、子ども間が要因の場合はやはり学校現場の教職員の配置増が必要です。現状の学校現場では、子ども一人ひとりを見守る余裕がありません。これらの問題は「特別の教科 道徳」では決して解決にはつながりません。</p> |

質問と回答

| |
|--|
| <p>質問5.「教育の無償化」について (1)幼児教育や保育を「無償化」する「改正子ども・子育て支援法」が、2019年10月からの実施が決定しました。このことについて、どう思いますか。 ①法律が速やかに実施されることが大切である。 ②法律には問題・課題があり、見直しなどが必要である。 ③どちらともいえない。</p> |
|--|

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ③ | 国民民主党の「チルドレンファースト」という理念には当てはまりますが内容的に不足を感じます。0～2才児の所得制限をなくし完全無償化が必要です。待機児童に対するベビーシッターの利用にも補助が必要と考えます。 |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 「無償化」の前提が消費増税であり、認可外施設も対象とされ「保育の質」が置き去りにされる危険が大きく見直すべきです。認可保育所の増設と保育士の処遇改善を、大企業や株取引への課税強化、軍事費削減等で実現させます。 |
| 自由民主党 | ① | 日本は今、子供の貧困対策が喫緊の課題です。子供の貧困が教育格差を生み、教育格差が貧困の連鎖を生み、経済格差が固定化します。こうした状況を踏まえ、子供の貧困対策として幼児教育の無償化は必要不可欠です。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ③ | 無償化には大いに賛成ですが、所得制限の問題や保育士等の受け入れ体制など、法整備が不十分です。すべての子どものためになるよう、早急に見直しが必要です。 |

質問と回答

| |
|--|
| <p>質問5.「教育の無償化」について (2)小中学校における「無償化」について、給食費やその他の費用についても無償化の対象とし、「父母(保護者)負担をなくしてほしい」との願いについてどう思いますか。 ①現行制度が望ましい。 ②対象枠を広げる。 ③どちらともいえない。</p> |
|--|

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|---|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | 給食費についても無償化すべきです。また、副教材などのいわゆる学年費も補助の対象とすべきと考えます。 |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 憲法では義務教育の無償が定められているのに、公立小学校でさえ教材費、ドリル代、修学旅行費など、年間約10万円の教育費が子育て世代にのしかかっています。これらは早急に解消し、学校給食費も無償化すべきです。 |
| 自由民主党 | ② | これまで就学援助に係る補助の充実に努め、令和元年度より修学旅行費と入学する子供への学用品費の補助単価を引き上げ、卒業アルバム費を支援対象に加えしました。今後、さらなる充実に尽力していきます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ② | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ② | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | 義務教育段階での教育費(さらに言えば高校教育まで)はすべて無償にするべきと考えます。 (①現行制度 が何を指しているのかよくわかりませんでした) |

質問と回答

質問5.「教育の無償化」について

(3)高等学校における「無償化」について、父母(保護者)の所得にかかわらず、また公立・私学・国内にある在日外国人子女のための学校に拡大することについてどう思いますか。

①現行制度が望ましい。 ②対象枠を広げる。 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 所得制限なしの高校授業料完全無償化に戻し、私立高校の授業料無償も進めます。また、在日外国人子女のための学校(各種学校)についても必要とを対象外とすることは、今年2月の国連子どもの権利委の勧告以前に、人権を踏みこむ差別的待遇であり、許されません。 |
| 自由民主党 | ① | 所得制限をはずすと高所得の世帯でも無償となるため、所得制限をかけるべきだと考えます。また、在日外国人子女のための学校(各種学校)についても必要と認められる学校に対して支援をしていきます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | 年収1億円の世帯でも無償となるため、 |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | (1)(2)に記載済 |

質問と回答

質問5.「教育の無償化」について

(4)大学・専門学校等の「無償化」について、当面「授業料の大幅な減額」や「給付型奨学金対象者の大幅な拡大」など「だれもが希望する高等教育が受けられる制度にする」ことについて、どう思いますか。

①所得制限枠内での実施を今後もはかる。 ②所得制限などもうけずに拡大する必要がある。 ③どちらともいえない

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 国際人権規約の「大学教育の段階的無償化」を具体化するために、国公立大・私立大ともに10年間で半分まで引き下げ、段階的な無償化を目指します。給付型奨学金は、4人に1人(70万人)に支給できるよう抜本拡充します。 |
| 自由民主党 | ① | 所得制限をはずすと高所得の世帯でも無償となるため、真に必要な世帯に限る必要 があると考えます。今後、中間層も教育費が大きな負担となっている現状を踏まえ、卒業後拠出金方式を検討していきます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | 年収1億円の世帯でも |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | ともなって、高騰する学費の対策が必要。 |

質問と回答

6. 子どもの医療費の「無料化」について、どう思いますか。

①現行程度を維持すべきである。 ②少なくとも中学3年生までは無料化にするべきである。 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|---|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 道の調査で、必要なときに子どもを「受診させなかった経験がある」世帯が17・8%に上るなど、子育て世帯の医療費負担が重く、子どもの生存権が脅かされています。国の制度として子どもの医療費の無償化を進めさせます。 |
| 自由民主党 | ③ | ほとんどの自治体が独自の補助制度や無料化を実施している現状を見れば、国による全国一律の制度が必要であると考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | 財源等を踏まえ、総合的に検討すべき課題と考えます。 |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | 社会保険制度同様に、自治体任せでなく国で行うべき。 |

質問と回答

7. 子どもの数が減少する中で、全道各地で学級削減や学校統廃合が急激に進んでいることについてどう思いますか。
 ①ある程度の学校規模が必要であり、すすめることについては賛成である。
 ②地域の活性化も含めて、地域の学校をなくすことには反対である。
 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|-----------|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 少人数学級・小規模校は子ども一人ひとりに目が行き届く点で優れており、少子化の今こそ学校数を維持することで実現できます。地域の学校は子どもの教育に加え地域の維持発展にも寄与しており、一方的な統廃合に反対します。 |
| 自由民主党 | ③ | 地域や小・中・高によって実情が異なると思いますので、一概にどちらとも言えませんが、学校統廃合は、地域に大きな影響を与えることから十分な検討が必要であると考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ③ | 地域によって事情が異なるためどちらともいえませんが、学校統合により魅力ある学校となり、地域が活性化するために、学校の小規模化に取り組む地方自治体を支援していきます。 |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ②または ③ | 基本的に地域の学校は残すべきと考えていますが、地域・保護者、そして子どもたちの願いが第一です。 |

質問と回答

8. 前回の参院選から「18歳選挙権」が実施されました。また学校では「主権者教育」が本格的に始まっています。高校生が政治活動を行うことについてどう思いますか。
 ①「禁止」「届出」などある程度の規制は、必要である。
 ②「禁止」「届出」などは、行うべきではない、必要ない。
 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|--|
| はらや なみ (国民民主党) | ③ | 現状の主権者教育では高校生の政治活動に対する一定の規制は必要と考えます。主権者教育の更なる充実には国の責任でしっかり行わなくてはなりません |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | すべての人の政治活動の自由は憲法で保障された権利であり、高校生のみ禁止・制限することにはまったく道理がありません。高校生も一般市民と同様の主権者であり、政治活動の自由は当然認められるべきです。 |
| 自由民主党 | ③ | 最も大切なことは、生徒が国の主権者として政治への関心を高めると同時に、生徒として果たすべき役割(学習や部活など)を果たしていくことだと考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ③ | いずれにせよ最も大切なのは、 |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ③ | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | 海外と比較すると日本では政治的な話をタブー視する風潮があります。とりわけ学校では、政治的中立を理由に必要以上に制限されていると考えます。学校で政治的信念を主張することは大いに担保すべきです。 |

質問と回答

9. 憲法・平和にかかわることについて
 (1) 憲法を改定する議論とりわけ「第9条『改定』」の議論がおこなわれていますがどう思いますか。
 ①改定する必要がある。 ②改定する必要はない。 ③どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|-----------|---|
| はらや なみ (国民民主党) | ③ | 9条に限定した話ではなく、改定の必要が有ればしっかりと議論をすべきです。今よりも更に平和の方向に向けての憲法改定なら充分議論に値すると思います。 |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 日本国憲法は30条にわたる先駆的な基本的人権の規定や、民主的条項を持ち、とりわけ9条は世界で最も進んだ恒久平和主義の条項です。憲法は変えるべきでなく、むしろ憲法の理念の実現へ、積極的に生かしていくべきです。 |
| 自由民主党 | ① | 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原理はしっかり堅持します。その上で、現行憲法の第9条第1項・第2項を維持し、第9条の2として「自衛隊」を明記するのが妥当であると考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ②または ③ | 憲法が国家権力を制約、拘束するという立憲主義が機能するためにも、国民の間で憲法議論は大いにすべきです。しかし現状で改定を急ぐ必要があるとは考えません。とりわけ9条は堅持すべきです。 |

質問と回答

9. 憲法・平和にかかわることについて
 (2) 集団的自衛権行使容認を含めた「安全保障関連法」の存在について、「立憲主義に反する」との声がありますがこのことについてどう思いますか。
 ① 立憲主義に反することはなく、問題はない。
 ② 立憲主義に反しているために廃止すべきである。
 ③ どちらともいえない

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|----|---|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 同法は、圧倒的多数の憲法学者や国民の声をすべて無視して強行されたものであり、日本を「海外で戦争する国」に作り変える戦後最悪の違憲立法です。憲法も国民の平和への願いも踏みにじる法制は一刻も早く廃止すべきです。 |
| 自由民主党 | ① | 平和安全法制では、わが国が集団的自衛権を行使する場合、他国の防衛のためではなく自国の防衛に目的を限定しており、憲法が許容する専守防衛の範囲内で合憲であることから、立憲主義に反するものではないと考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ② | 安倍政権が強行可決させた「安保法制」そのものが、憲法が禁じている集団的自衛権の行使を一部容認しており、この憲法違反の法律を数の力で成立させたことが、立憲主義への完全な敵対と言わざるをえません。 |

質問と回答

9. 憲法・平和にかかわることについて
 (3) 「防衛予算の増加」「防衛装備の大量購入」などについて「精査」を求める声や「医療福祉教育など他の政策財源への振り向ける」を求める声があるが、このような声に対して、どう思いますか。
 ① 厳しい国際情勢を考えると、防衛費増加・防衛装備品の拡充は当然必要である。
 ② 「防衛費の増額」や「防衛装備品の購入拡大」はこれ以上行わないこと。
 ③ どちらともいえない。

| 立候補予定者・政党 | 回答 | コメント |
|-------------------|-------|---|
| はらや なみ (国民民主党) | ② | コメントなし |
| はたやま和也 (日本共産党) | ② | 安倍政権は毎年過去最高額を更新するほど防衛費を増額させ、他方で社会保障予算を容赦なく削減・圧縮してきました。この異常を正して、対話による平和外交の促進と国民の暮らしと命を守る社会保障の抜本拡充をすべきです。 |
| 自由民主党 | ① | 中国の急激かつ不透明な軍拡、北朝鮮の核・ミサイル開発等、わが国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民の命と平和な暮らし、領土・領海・領空を断固として守り抜くため、万全の態勢を構築すべきと考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 岩本剛人 (自由民主党) | ① | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | ②または③ | ②または③という意味は、「これ以上行わない」にとどまらず、さらに削減すべきと考えるからです。そもそもF35の大量購入など防衛上の実効性も疑問ですし、いずれの空母化など専守防衛を逸脱しています。 |

質問と回答

質問10. 日本の教育にとって、いま何が一番必要だと思いますか。記述でお願いいたします。

| 立候補予定者・政党 | コメント |
|-------------------|--|
| はらや なみ (国民民主党) | 国民民主党の基本政策の大きな柱の一つは「チルドレンファースト」です。児童手当は18歳まで引き上げ、保育の無償化は0～2歳までの所得制限をなくす、児童虐待防止対策の強化や待機児童解消の拡充も急務です。奨学金の問題もしっかりとした対応が必要。フリースクール等への支援も含めすべての子どもと若者たちに夢とチャンスを与えてあげられる教育政策を進めたいと考えています。 |
| はたやま和也 (日本共産党) | ①教師が余裕をもって子どもと接するための教員定数改善と授業時数削減、②過度な競争と管理を押しつけない教育行政です。 ①…文科省調査では小学校教員は1日6コマに近い授業時間となっていることから、教員定数を増やし「小学校で週20コマ」など上限を定めます。 ②…全国学力テストをなくし、学習指導要領を改め、研究者や教職員、保護者などの参加で実情に即した教育課程をつくれるようにします。また、大学での教員養成系の廃止・転換・統廃合を見直します。 |
| 自由民主党 | 全てが必要であり一番を決めることはできませんが、あえて一つ挙げるなら、Society5.0の時代に対応した教育です。学校におけるICT環境を抜本的に改善することにより、子供たち一人ひとりの力を最大限引き出す教育を推進するとともに教職員の負担を軽減することも必要です。また、グローバル化が進む中、国際社会に対応できる教育も重要であると考えます。 |
| 高橋はるみ (自由民主党) | (自民党と同じ)引き出す教育を推進する必要があります。そのために子供たち一人あたり一台のPC等の整備、それらを最大限活用するためにSINETから教室までの高速通信ネットワークの構築を目指します。 |
| 岩本剛人 (自由民主党) | (自民党と同じ) |
| 勝部けんじ (立憲民主党) | 本来、子どもは好奇心に溢れ「学び」たいものです。そして、夢や理想の実現に向けて「学び」を生かし、「主権者」として成長していきます。 しかし現状では、詰め込まれた「学習」の量を、比較・競争させられ、「学び」がどんどん嫌いになっていきます。今こそ、誰もが「自分らしく」生きられるよう、「多様性」を認め、「寛容性」が育まれる、教育にはそんな一人ひとりと向き合う「ゆとり」が必要です。 |